

平成19年分 住宅借入金等特別控除額の計算明細書 (再び居住の用に供した方用)

提出用

- この明細書は、住宅借入金等特別控除の再適用を受ける場合に使用します。
- この明細書の書き方については、提出用の二面及び控用の二面を参照してください。
- この明細書は、住宅借入金等特別控除の再適用を受けるための書類とともに申告書と一緒に提出してください。

1 住所及び氏名

(共有者の氏名) ※共有の場合のみ書いてください。

郵便番号	-
住所	
電話番号	()
フリガナ	
氏名	

フリガナ	
氏名	
フリガナ	
氏名	

(再び居住の用に供したことに係る事項)

転居年月日	平成 年 月 日
再居住開始年月日	平成 年 月 日
再び居住の用に供した家屋の所在地	
居住の用に供していない期間の家屋の用途	<input type="checkbox"/> 賃貸の用 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 空家 <input type="checkbox"/> その他 ()

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

	家屋に関する事項	土地等に関する事項
居住開始年月日	① 平成 年 月 日 (平成 年 月 日)	
取得対価の額	② 円	③ 円
総(床)面積	④ m ²	⑤ m ²
うち居住用部分の(床)面積	⑥	⑦

3 増改築等をした部分に係る事項

居住開始年月日	⑧ 平成 年 月 日
増改築等の費用の額	⑨ 円
うち居住用部分の金額	⑩

※ ⑨の金額が100万円を超えるときに、増改築等に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。

4 控除証明書の要否

平成20年分以後に年末調整でこの控除を受けるため、控除証明書の交付を要する方は、右の文字を で囲んでください。

要する

5 住宅借入金等特別控除額の計算 (次の該当する算式により計算します。)

住宅借入金等の年末残高の合計額 ⑪ 円 ※「住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる住宅借入金等の年末残高の計算明細書」を使った場合には、その計算明細書の⑫の金額を転記します。

居住の用に供した日等	住宅借入金等の年末残高の合計額	住宅借入金等特別控除額 (100円未満の端数切捨て)
平成13年7月1日から平成18年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪ × 0.01 =	00 円 ・平成18年中に居住の用に供した場合 最高30万円 ・平成17年中に居住の用に供した場合 最高40万円 ・平成13年7月1日から平成16年12月31日までの間に居住の用に供した場合 最高50万円
平成11年1月1日から平成13年6月30日までの間に居住の用に供した場合	⑪ × 0.0075 =	(最高37万5千円) 00 円
阪神・淡路大震災の被災者の家屋の再取得等の場合	⑪が1,000万円以下のとき ⑪ × 0.02 =	00 円
	⑪が1,000万円を超え、2,000万円以下のとき ⑪ × 0.01 + 10万円 =	00 円
	⑪が2,000万円を超えるとき ⑪ × 0.005 + 20万円 =	(最高35万円) 00 円

※ 住宅借入金等特別控除額を申告書第一表の「税金の計算」欄の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除に転記します。

平成18年分 住宅借入金等特別控除額の計算明細書 (再び居住の用に供した方用)

提出用

- この明細書は、住宅借入金等特別控除の再適用を受ける場合に使用します。
- この明細書の書き方については、提出用の二面及び控用の二面を参照してください。
- この明細書は、住宅借入金等特別控除の再適用を受けるための書類とともに申告書と一緒に提出してください。

1 住所及び氏名

(共有者の氏名)

郵便番号	-
住所	
電話番号	()
フリガナ	
氏名	

フリガナ	
氏名	
フリガナ	
氏名	

(再び居住の用に供したことに係る事項)

転居年月日	平成 年 月 日
再居住開始年月日	平成 年 月 日
再び居住の用に供した家屋の所在地	
居住の用に供していない期間の家屋の用途	<input type="checkbox"/> 賃貸の用 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 空家 <input type="checkbox"/> その他 ()

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

	家屋に関する事項	土地等に関する事項
居住開始年月日	① 平成 年 月 日 (平成 年 月 日)	
取得対価の額	② 円	③ 円
総(床)面積	④ m ²	⑤ m ²
うち居住用部分の(床)面積	⑥	⑦

3 増改築等をした部分に係る事項

居住開始年月日	⑧ 平成 年 月 日
増改築等の費用の額	⑨ 円
うち居住用部分の金額	⑩

※ ⑨の金額が100万円を超えるときに、増改築等に係る住宅借入金等特別控除を受けることができます。

4 控除証明書の要否

平成19年分以後に年末調整でこの控除を受けるため、控除証明書の交付を要する方は、右の文字を で囲んでください。

要する

5 住宅借入金等特別控除額の計算 (次の該当する算式により計算します。)

住宅借入金等の年末残高の合計額 ⑪ 円 ※「住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる住宅借入金等の年末残高の計算明細書」を使った場合には、その計算明細書の⑫の金額を転記します。

居住の用に供した日等	住宅借入金等の年末残高の合計額	住宅借入金等特別控除額 (100円未満の端数切捨て)
平成13年1月1日から平成17年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪ × 0.01 =	00 円 ・平成17年中に居住の用に供した場合 最高40万円 ・平成13年1月1日から平成16年12月31日までの間に居住の用に供した場合 最高50万円
平成11年1月1日から平成12年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪ × 0.0075 =	(最高37万5千円) 00 円
阪神・淡路大震災の被災者の家屋の再取得等の場合	⑪が1,000万円以下のとき ⑪ × 0.02 =	00 円
	⑪が1,000万円を超え、2,000万円以下のとき ⑪ × 0.01 + 10万円 =	00 円
	⑪が2,000万円を超えるとき ⑪ × 0.005 + 20万円 =	(最高35万円) 00 円

※ 住宅借入金等特別控除額を申告書第一表の「税金の計算」欄の住宅借入金等特別控除に転記します。

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">住宅借入金等特別控除額の計算明細書（再び居住の用に供した方用）の書き方</p> <p>○ 住宅借入金等特別控除額の計算明細書（再び居住の用に供した方用）は、まず、1、2、3及び4の該当する欄を書き、次に5により住宅借入金等特別控除額を計算します。</p> <p>1 「再び居住の用に供したことに係る事項」欄 所定の欄に該当する事項を書いてください。 なお、「居住の用に供していない期間の家屋の用途」欄の「その他」に該当する場合は、その内容を具体的に書いてください。</p> <p>2 「新築又は購入した家屋等に係る事項」欄 「土地等に関する事項」欄は、土地等に係る住宅借入金等の年末残高がある方だけが書いてください。 また、「土地等に関する事項」欄の「(平成 年 月 日)」は、土地等を先行取得した場合にのみ、その先行取得の日を書いてください。</p> <p>3 「5 住宅借入金等特別控除額の計算」欄 (1) 「住宅借入金等の年末残高の合計額②」欄は、金融機関等から交付を受けた「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」（以下「証明書」といいます。）に記載されている住宅借入金等の年末残高を書きます（2か所以上から証明書の交付を受けている場合には、すべての証明書に基づいて書きます。）。 (注) 住宅借入金等特別控除の適用を受けている方が、住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等（一定の要件を満たすものに限り）の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、次により計算した金額が住宅借入金等特別控除の対象となる住宅借入金等の年末残高となりますので、ご注意ください。</p> $\text{本年の住宅借入金等の年末残高} \times \frac{\text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初金額}}$ <p>なお、次のいずれかに該当する場合には、それぞれの計算明細書により、計算した住宅借入金等の年末残高の合計額を転記します。</p> <p>① 家屋の新築等をして、平成11年1月1日から平成18年12月31日までの間に居住の用に供した方や、家屋の増改築等をし、その増改築等をした部分を平成11年1月1日から平成18年12月31日までの間に居住の用に供した方で、次に該当する方は、三面の「住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる住宅借入金等の年末残高の計算明細書」を使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 家屋の新築等に係る住宅借入金等の年末残高の合計額がその家屋の新築工事の請負代金又はその家屋の購入の対価の額を超える場合 ○ 家屋の新築等及びその家屋の新築等とともにしたその家屋の敷地の購入に係る住宅借入金等で、次のいずれかに該当する場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 家屋とその家屋の敷地を一括して購入したときなどで、住宅借入金等の年末残高の合計額がその家屋の新築工事の請負代金又はその家屋の購入の対価の額とその敷地の購入の対価の額との合計額を超えるとき ・ 家屋の新築の日前にその家屋の敷地を先行して購入したときなどで、その家屋の敷地の購入に係る住宅借入金等の年末残高の合計額がその敷地の購入の対価の額を超えるとき ○ 増改築等に係る住宅借入金等の年末残高の合計額が、その増改築等に要した費用の額を超える場合 ○ 家屋の新築等に係る住宅借入金等で、店舗併用住宅のように、その家屋のうちに居住の用以外の用に供する部分がある場合 ○ 家屋の新築等及びその家屋の新築等とともにしたその家屋の敷地の購入に係る住宅借入金等で、店舗併用住宅のように、その家屋及び敷地のうちに居住の用以外の用に供する部分がある場合 ○ 店舗併用住宅に増改築等をした場合のように、増改築等をした部分のうちに居住の用以外の用に供する部分がある場合 ○ 住宅借入金等の年末残高の合計額が3,000万円（平成11年1月1日から平成16年12月31日までの間に居住の用に供した場合は5,000万円、平成17年中に居住の用に供した場合は4,000万円）を超える場合 ○ 新築等をした家屋やその家屋とともに購入したその家屋の敷地又は増改築等をした家屋が共有となっている場合 <p>② 連帯債務による住宅借入金等を有する方は、四面の「連帯債務がある場合の住宅借入金等の年末残高の計算明細書」を併せて使用します。</p> <p>(2) 「住宅借入金等特別控除額の計算」欄は、「居住の用に供した日等」（当該家屋を最初に居住の用に供した年月日を行います。）及び「住宅借入金等の年末残高の合計額」により区分し、該当する欄の算式により住宅借入金等特別控除額を計算します。</p> <p>4 申告書への転記等 住宅借入金等特別控除額を申告書第一表の「税金の計算」欄の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除に転記します。また、申告書第二表の「特例適用条文等」欄に「居住開始年月日」等（例：平成17年4月13日居住開始）を書きます。</p> <p>○ この控除を受ける場合には、①住民票の写し及び②金融機関等から交付を受けた「証明書」を申告書に添付しなければなりません。</p> <p>○ 再び居住の用に供した場合の住宅借入金等特別控除に関する詳しいことは、「住宅借入金等特別控除の再適用を受けられる方へ」を読んでください。</p> <p>○ 記載に当たってお分かりにならない点がありましたら、税務署におたずねください。</p>	<p style="text-align: center;">住宅借入金等特別控除額の計算明細書（再び居住の用に供した方用）の書き方</p> <p>○ 住宅借入金等特別控除額の計算明細書（再び居住の用に供した方用）は、まず、1、2、3及び4の該当する欄を書き、次に5により住宅借入金等特別控除額を計算します。</p> <p>1 「1 住所及び氏名」欄 「(共有者の氏名)」欄は、新築や購入（以下「新築等」といいます。）した家屋やその家屋とともに購入したその家屋の敷地又は増改築等をした家屋が共有となっている場合にのみ書いてください。</p> <p>2 「再び居住の用に供したことに係る事項」欄 所定の欄に該当する事項を書いてください。 また、「居住の用に供していない期間の家屋の用途」欄の「その他」に該当する場合は、その内容を具体的に書いてください。</p> <p>3 「2 新築又は購入した家屋等に係る事項」欄 「土地等に関する事項」欄は、新築等した家屋を平成11年以後に居住の用に供した場合で、土地等に係る住宅借入金等の年末残高がある方だけが書いてください。 また、「土地等に関する事項」欄の「(平成 年 月 日)」は、土地等を先行取得した場合にのみ、その先行取得の日を書いてください。</p> <p>4 「5 住宅借入金等特別控除額の計算」欄 (1) 「住宅借入金等の年末残高の合計額②」欄は、金融機関等から交付を受けた「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」（以下「証明書」といいます。）に記載されている住宅借入金等の年末残高を書きます（2か所以上から証明書の交付を受けている場合には、すべての証明書に基づいて書きます。）。 (注) 住宅借入金等特別控除の適用を受けている方が、住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等（一定の要件を満たすものに限り）の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、次により計算した金額が住宅借入金等特別控除の対象となる住宅借入金等の年末残高となりますので、ご注意ください。</p> $\text{本年の住宅借入金等の年末残高} \times \frac{\text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初金額}}$ <p>なお、次のいずれかに該当する場合には、それぞれの計算明細書により、計算した住宅借入金等の年末残高の合計額を転記します。</p> <p>① 家屋の新築等をして、平成11年1月1日から平成17年12月31日までの間に居住の用に供した方や、家屋の増改築等をし、その増改築等をした部分を平成11年1月1日から平成17年12月31日までの間に居住の用に供した方で、次に該当する方は、三面の「住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる住宅借入金等の年末残高の計算明細書」を使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 家屋の新築等に係る住宅借入金等の年末残高の合計額がその家屋の新築工事の請負代金又はその家屋の購入の対価の額を超える場合 ○ 家屋の新築等及びその家屋の新築等とともにしたその家屋の敷地の購入に係る住宅借入金等で、次のいずれかに該当する場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 家屋とその家屋の敷地を一括して購入したときなどで、住宅借入金等の年末残高の合計額がその家屋の新築工事の請負代金又はその家屋の購入の対価の額とその敷地の購入の対価の額との合計額を超えるとき ・ 家屋の新築の日前にその家屋の敷地を先行して購入したときなどで、その家屋の敷地の購入に係る住宅借入金等の年末残高の合計額がその敷地の購入の対価の額を超えるとき ○ 増改築等に係る住宅借入金等の年末残高の合計額が、その増改築等に要した費用の額を超える場合 ○ 家屋の新築等に係る住宅借入金等で、店舗併用住宅のように、その家屋のうちに居住の用以外の用に供する部分がある場合 ○ 家屋の新築等及びその家屋の新築等とともにしたその家屋の敷地の購入に係る住宅借入金等で、店舗併用住宅のように、その家屋及び敷地のうちに居住の用以外の用に供する部分がある場合 ○ 店舗併用住宅に増改築等をした場合のように、増改築等をした部分のうちに居住の用以外の用に供する部分がある場合 ○ 住宅借入金等の年末残高の合計額が4,000万円（平成11年1月1日から平成16年12月31日までの間に居住の用に供した場合は5,000万円、「阪神・淡路大震災の被災者の家屋の再取得等の場合の計算方法」を選択した場合は、3,000万円）を超える場合 ○ 新築等をした家屋やその家屋とともに購入したその家屋の敷地又は増改築等をした家屋が共有となっている場合 <p>② 連帯債務による住宅借入金等を有する方は、四面の「連帯債務がある場合の住宅借入金等の年末残高の計算明細書」を併せて使用します。</p> <p>(2) 「住宅借入金等特別控除額の計算」欄は、「居住の用に供した日等」（当該家屋を最初に居住の用に供した年月日を行います。）及び「住宅借入金等の年末残高の合計額」により区分し、該当する欄の算式により住宅借入金等特別控除額を計算します。</p> <p>5 申告書への転記等 住宅借入金等特別控除額を申告書第一表の「税金の計算」欄の住宅借入金等特別控除に転記します。また、申告書第二表の「特例適用条文等」欄に「居住開始年月日」（例：平成16年4月2日居住開始）を書きます。</p> <p>○ この控除を受ける場合には、①住民票の写し及び②金融機関等から交付を受けた「証明書」を申告書に添付しなければなりません。</p> <p>○ 再び居住の用に供した場合の住宅借入金等特別控除に関する詳しいことは、「住宅借入金等特別控除の再適用を受けられる方へ」を読んでください。</p> <p>○ 記載に当たってお分かりにならない点がありましたら、税務署におたずねください。</p>